

高 都 公 第 6 8 2 号

平 成 3 1 年 0 1 月 3 0 日

国土交通大臣 殿

高槻市長

社会資本総合整備計画の変更について

平成29年03月21日 付け 高都公第1330号 で提出した、社会資本総合
整備計画について、別添のとおり変更するので提出する。

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成31年01月30日

計画の名称	高槻市における安全で安心な公園・緑地づくり												
計画の期間	平成26年度～平成30年度(5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	高槻市												
計画の目標	高槻市では、平成21年度に策定した「公園施設長寿命化計画」に基づき、地域の実情に応じて毎年12公園程度、遊戯施設等の公園施設の改築・更新を実施し、安全で快適な公園・緑地づくりを推進する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	180	A	150	B	0	C	30	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	16.66	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)
1	遊戯施設等の改築・更新を実施し、安全性・快適性が向上した都市公園の割合 : 8.8% (平成26年度当初) 35.6% (平成30年度末) 遊戯施設等の改築・更新を実施した都市公園数 / 都市公園数	9%	25%	36%
2	市民一人当たりの都市公園面積 : 5.1㎡/人 (平成26年度当初) 6.0㎡/人 (平成30年度末) 都市公園面積(国営公園を含む) / 高槻市の人口	5㎡/人	6㎡/人	6㎡/人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
定量的指標の現況値及び目標値(小数点以下整理前): 1 当初8.8% 中間25.3% 最終35.6% 2 当初5.1㎡/人 中間5.6㎡/人 最終6.0㎡/人								

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
都市公園・緑地等事業	C12-001	公園	一般	高槻市	直接	高槻市	-	-	高槻市都市公園等台帳整備業務委託	台帳整備 50公園	高槻市						3	-		
		紙ベースで保管している公園台帳を年度ごとに10公園程度、測量調査等による電子データ化を行い、公園施設を一元的に管理する公園台帳システムに入力・反映し、公園の安全性を向上させる。																		
	C12-002	公園	一般	高槻市	直接	高槻市	-	-	高槻市都市公園再整備事業	遊戯施設以外の改築・更新 60公園	高槻市							27	-	
		遊戯施設以外の公園施設を遊戯施設の改築・更新に合わせて実施することにより、地域のニーズに合った効果的な公園・緑地づくりを推進する。																		
											小計						30			
											合計						30			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	
配分額 (a)	18	15	15	14	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	18	15	15	14	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	18	15	15	14	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面) 社会資本整備総合交付金



